



Title	Prevalence of and factors influencing Hikikomori in Osaka City, Japan: A population-based cross-sectional study
Author(s)	金井, 講治
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/98751
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 文 内 容 の 要 旨
Synopsis of Thesis

氏名 Name	金井 講治
論文題名 Title	Prevalence of and factors influencing Hikikomori in Osaka City, Japan: A population-based cross-sectional study (大阪市におけるひきこもりの有病率とその要因. 集団ベースの横断研究)
論文内容の要旨(Abstract of Thesis)	
〔目的(Purpose)〕	
<p>ひきこもりは、一般的に「半年以上、部屋や家に閉じこもることで、社会参加や家族以外の人間関係を避ける社会状態」と定義される。ひきこもりは1990年代以降、日本で注目されるようになり当初は日本独自の文化症候群と考えられたが、その後世界の様々な国で報告され、最近では、「精神障害の診断と統計マニュアル第5版」（米国精神医学会、2022年）の「文化と精神医学的診断」の項目に含まれている。しかし、ひきこもりの有病率は国および時期によって大きなばらつきがあり、その関連因子に関する量的研究も乏しい現状がある。ひきこもりは主に若者の問題と考えられてきたが、高齢化が進むにつれ、ひきこもりは中高年の社会問題としても浮上している。しかし、10代・若年層と中高年層におけるひきこもりの関連因子の違いを比較検討した研究はない。したがって、これらの集団間で関連因子が異なるかどうかも不明である。本研究では、内閣府による「ひきこもり」の定義に基づき、生産年齢人口（15～64歳）における「ひきこもり」の有病率と関連因子を検討した。さらに、10代・若年成人（15～39歳）と中年・高齢成人（40～64歳）におけるひきこもり有病率と関連因子の違いを比較した。</p>	
〔方法(Methods)〕	
<p>大阪市における生活状況に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）の結果を基に、『ひきこもり』の頻度（有訴割合）推計と『ひきこもり』のリスク要因について関連性評価を行った。2019年12月31日時点で満15歳から満64歳までの全ての住民を対象としており、住民基本台帳情報に基づく等間隔法により10,000人の標本を抽出し、先行研究による自記式質問紙票（内閣府政策統括官作成を一部改変）を用い、コロナ禍の影響を回避するため、2019年1月1日から同年12月31日までを観察期間とした。回収率（RR）は、15～39歳では28.9%（5,000通中1,447通が回収）、40～64歳では41.7%（5,000通中2,085通が回収）であった。不備のあるデータを除いた結果、3,092人の対象者のデータを解析に利用した。ひきこもりの判定には、1週間の屋外活動の頻度、外出しない期間の程度、リモートワーク、COVID-19による制限等の除外基準に関するスクリーニング質問を用いた。曝露変数としてひきこもりの多因子的側面を評価するために、このデータセットから、先行研究で10代・若年成人（15～39歳）および中高年成人（40～64歳）のひきこもりとの関連が指摘され、二項対立で評価できる23項目を抽出した。</p>	
曝露変数は以下の通りである：	
<ul style="list-style-type: none"> -人口統計学的要因：年齢、性別、生活形態、学歴、職歴、生活保護受給歴 -メンタルヘルス不調の自覚 -環境要因：不登校、いじめ、幼少期の原家族の機能不全、職場適応の困難など -心理社会的ウェルビーイングの指標：居場所のなさ、自己評価の低さ、コミュニケーション能力の低さ、限られた交友関係、親しい友人関係の欠如、相談相手の欠如 	
-精神医学的要因：精神科受診または入院歴、自殺傾向、暴力行動、対人関係の困難、強迫行動、依存行動	
〔成績(Results)〕	
<p>本研究の結果、大阪市のひきこもり有病率は2.3%であり、15～39歳では2.12%、40～64歳では2.42%であった。また、多変量ロジスティック回帰分析の結果、ひきこもり要因では、無職（OR=26.2、95%CI：13.5-50.7）に次いで、不登校歴あり（OR=2.9、95%CI：1.1-7.8）、精神科入院歴・通院歴（OR=2.9、95%CI：1.3-6.2）、男性（OR2.5、95%CI：1.3-4.8）、居場所のなさ（OR2.3、95%CI：1.1-5.0）が有意な関連を示した。しかし、ひきこもりに関連する因子は、10代・若年層と中高年層で異なっていた。10代・若年層では、限られた交友関係、居場所のなさ、メンタルヘルス不調の自覚、精神科入院歴・通院歴などの因子がひきこもりと有意に関連していたが、暴力傾向とひきこもりとの間に有意な関連は認められなかった。中高年では、不登校や男性であることはひきこもりと有意に関連していたが、職場適応困難とひきこもりとの有意な関連は認められなかった。</p>	
〔総括(Conclusion)〕	
<p>本研究は、日本の大都市におけるひきこもり有病率を算出し、様々な要因との関連性の強さを定量的に評価し、10代・若年成人と中高年・高齢者の相違を評価したという点で、独自の知見を提供するものである。この結果は、ひきこもりのニーズや課題に合わせた、より効果的な介入の開発を促進する。特に本研究は、ひきこもりに対して心理的・社会的な「居場所」の重要性を示唆している。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名)		金井 講治
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査 大阪大学教授	池田 孝
	副 査 大阪大学教授	山本 浩一
	副 査 大阪大学教授	川嶋 宏

論文審査の結果の要旨

この研究は、大阪市における「ひきこもり」の実態を明らかにした重要な調査です。ひきこもりとは、長期間社会から孤立する状態を指します。研究の結果、大阪市の15-64歳の約2.3%がひきこもり状態にあることがわかりました。特筆すべき点は、若者と中高年でひきこもりの要因が異なることを示したことです。若者では人間関係の少なさや居場所のなさが、中高年では不登校経験や男性であることが関連していました。これは年齢層に応じた支援の必要性を示唆しています。また、「居場所」の重要性を明らかにしたことも大きな成果です。ひきこもりの人々に心理的・社会的な居場所を提供することが、問題解決の鍵となる可能性があります。この研究は、ひきこもり支援策の立案に直接役立つ科学的根拠を提供しており、社会的意義が高いと言えます。綿密な調査と分析に基づく本研究は、公衆衛生学の発展に大きく貢献するものであり、博士(医学)の学位授与に十分値すると考えられます。